

参考文献一覧

第1章

1. 第1節について

金融審議会金融分科会第二部会（2002）「銀行の株式保有に関する報告」
日本銀行（2002）「全国銀行の平成13年度決算について」

2. 第2節について

日本銀行（2002）「全国銀行の平成13年度決算について」

3. 第3節について

内閣府 経済社会総合研究所（2002）「財政赤字と経済活動：中長期的視点からの分析」
経済分析 第163号

吉野直行・中島隆信（1999）「地域別・分野別生産関数の推計」吉野直行・中島隆信編
「公共投資の経済効果」日本評論社、第3章。

吉野直行・中田真佐男・中東雅樹（1999）「社会資本の分野別生産力効果と公共投資シ
ミュレーション」小野善康・吉川洋編「経済政策の正しい考え方」東洋経済新報社、
第5章。

遠藤業鏡（2002）「社会資本整備の政策評価 -都道府県データによる生産力効果の計
測-」、地域政策研究、2002 No.1 Volume 4、日本政策投資銀行 地域政策研究センタ
ー。

4. コラムについて

コラム1-2について

韓国資産管理公社（KAMCO） ビジネスレポート

韓国金融監督院資料

韓国銀行資料

中小企業総合事業団（2001）「主要国における創業支援策の実際 ～英国、フランス、
ドイツ、韓国～」

第2章

本章の分析の相当部分は、以下に列挙している政策効果分析レポート等の形で既に内閣府より公表済みである（内閣府（2001）、樋口・西崎他（2001）、内閣府（2002））。分析の詳細は、これら文献を直接参照されたい。

1. 第1節について

内閣府（2001）「1990年代における所得税制改正の効果について」政策効果分析レポート No.9

樋口美雄・西崎文平・川崎暁・辻健彦（2001）「配偶者控除・配偶者特別控除制度に関する一考察」景気判断・政策分析ディスカッション・ペーパー DP/01-4

跡田直澄・橋本恭之・前川聡子・吉田有里（1999）「日本の所得課税を振り返る」『フィナンシャル・レビュー 第50号』

新井隆一他（2002）「税率の法理論 日税研論集 vol. 49」（財）日本税務研究センター
池田勇人（1999）「均衡財政 附・占領下三年のおもいで」中公文庫

石川直正（1997）「日本税制改革への提言」東京経済

稲垣光隆編（2002）「図説 日本の税制」平成14年度版」財務詳報社

井堀利宏（2001）「あなたが払った税金の使われ方」東洋経済新報社

井堀利宏（2000）「財政赤字の正しい考え方」東洋経済新報社

大蔵省主税局「税制主要参考資料集」各年度版

大蔵省主計局調査課「財政統計 平成12年度」印刷局

大蔵省主税局総務課（1986）「税制の抜本改革」税務経理協会

大島隆夫（2002）「財政危機と国民負担」『ZEIKEITSUSIN '02.6』

大田弘子（2002）「良い増税 悪い増税—納得できる税制を目指して」東洋経済新報社

大竹文雄（2000）「90年代の所得格差」『日本労働研究雑誌 July 2000』

尾崎 護（2001）「財政政策への視点—財政再建策の回顧と模索」（財）大蔵財務協会

金子宏（2002）「所得課税のあり方」『租税研究』

金子宏（2000）「租税法 第7版補正版」弘文堂

岸田貞夫（2000）「所得課税法の基礎知識」税務経理協会

国税庁企画課「税務統計から見た民間給与の実態」各年版

国税庁企画課「税務統計から見た申告所得税の実態」各年版

財務省（2001）「税のはなしをしよう。」

斎藤貴男（1996）「源泉徴収と年末調整～納税者の意識を変えられるか」中央公論新社

サイモン・ジェームズ/クリスファー・ノブズ（1998）「課税の経済学」勁草書房

自治省税務局「地方税に関する参考計数資料」各年度版

政府税制調査会（2002）「あるべき税制の構築に向けた基本方針」

政府税制調査会（2000）「わが国税制の現状と課題—21世紀に向けた国民の参加と選

扱一]

政府税制調査会各種資料

全国婦人税理士連盟編(1996)「配偶者控除なんかいらぬ」日本評論社

田近栄治・古谷泉生(2000)「日本の所得税—現状と理論」『フィナンシャル・レビュー 第53号』

橋本俊詔(1998)「日本の経済格差—所得と資産から考える」岩波新書

日本総合研究所(2002)「所得税改革の方向性を考える—公正・透明、チャレンジへのサポート、高齢化を乗り切る税制改革—」

日本総合研究所(2002)「配偶者控除のあり方と少子化・子育て対策—望まれる一体的視点からの見直し」

橋本恭之(2001)「税制改革シミュレーション入門」税務経理協会

橋本恭之(1998)「税制改革の応用—一般均衡分析」関西大学出版部

林宏昭(2002)「どう臨む、財政危機下の税制改革」清文社

林宏昭(1995)「租税政策の計量分析—家計間・地域間の負担配分」日本評論社

古橋隆之(2001)「納税者反乱—賢い国際節税法—」総合法令

北條恒一(2001)「誰にでもわかる 税金ハンドブック 2002年版」PHP研究所

本間正明・跡田直澄(1989)「税制改革の実証分析」東洋経済新報社

前川聡子(2002)「日本における所得税改正と所得税収の変化」『国際税制研究 No.8』

三木義一(2001)「よくわかる税法入門」ゆうひかく選書

宮島洋(1986)「租税論の展開と日本の税制」日本評論社

宮本憲一／鶴田廣巳(2001)「所得税の理論と思想」税務経理協会

森信茂樹(2002)「平成のシャープ勧告」にあたって—所得税改革の論点」JTRI 税研 No.102

森信茂樹(2001)「日本の税制—グローバル時代の「公平」と「活力」」PHP新書

森信茂樹・前川聡子(2001)「わが国所得課税ベースのマクロ推計」『フィナンシャル・レビュー 第57号』

吉田和男(2000)「21世紀日本のための税制改正—所得税の改革」(財)大蔵財務協会

和田八束(1988)「日本の税制—総点検と新時代への選択」有斐閣選書

Joel B. Slemrod and Jon Bakija (2000), "Taxing Ourselves: A Citizen's Guide to the Great Debate over Tax Reform,"

2. 第2節について

内閣府(2002)「我が国企業の法人所得税負担の実態について」政策効果分析レポート No.13

跡田直澄(2000)「企業税制改革—実証分析と政策提言」日本評論社

- 石橋一雄 (2001) 「租税経済学」 成文堂
- 市川玲子 (2002) 「EUの税制統合について—最近の動向と今後の課題—」 『国際金融 1088号』
- 井堀利宏 (2002) 「要説：日本の財政・税制」 税務経理協会
- 貝塚啓明、石弘光、野口悠紀雄、宮島洋、本間正明 (1990) 「税制改革の潮流」 有斐閣
- 川崎研一 (1999) 「応用一般均衡モデルの基礎と応用—経済構造改革のシミュレーション分析」 日本評論社
- 木下和夫 (1996) 「租税構造の理論と課題」 税務経理協会
- 経済産業省 (2001) 「経済活性化のための税制基本問題検討会最終報告」
- 国税庁企画課 「税務統計から見た法人企業の実態」 各年版
- 斎藤 奏 (2001) 「税効果会計の見方・読み方・作り方」 中央経済社
- 財務省 (2001) 「会計基準等の変更に伴う法人企業統計記入内容変更状況調査 (平成12年度)」
- 財務省財務総合政策研究所 「財政金融統計月報 租税特集」 各年版
- 財務省財務総合政策研究所 (2001) 「主要国の地方税財政制度」
- 島田晴雄他 (1997) 「法人課税改革」 東洋経済新報社
- 白石浩介・東暁子 (1999) 「応用一般均衡モデルによる法人税引下げの評価」 『三菱総合研究所所報 No.34』
- 神野直彦 (2000) 「法人事業税の現状と課題—外形標準化の役割と効果」 『都市問題 第91巻第10号』
- J.E.スティーグリッツ (1996) 「公共経済学 (下) 租税・地方財政・マクロ財政政策」 東洋経済新報社
- 政府税制調査会地方法人課税小委員会報告 (1999)
- 政府税制調査会法人課税小委員会報告 (1996)
- 高橋利雄 (1994) 「日米の税制改革と租税論の展開」 勁草書房
- 竹中平蔵、高林喜久生、塚越保祐、桑名康夫、吉田康 (1986) 「資本コストの国際比較—投資インセンティブに関するファクト・ファインディング」 『フィナンシャル・レビュー 創刊号』
- 田近栄治・油井雄二 (2000) 「日本の企業課税—中立性の視点による分析」 東洋経済新報社
- 田近栄治・油井雄二 (1998) 「法人税負担の日米比較—資本コストと限界実効税率による分析—」 『フィナンシャル・レビュー 第45号』
- 長岡和範 (2002) 「アメリカの連邦税入門」 税務経理協会
- 西野万里 (1998) 「法人税の経済分析—租税回避と転嫁・帰着」 東洋経済新報社
- 日本総合研究所 (2002) 「企業課税改革のあり方—企業活力向上のための実効税率の引下げを—」

- 日本総合研究所(2000)「図解 外形標準課税」東洋経済新報社
- 日本総合研究所 (1999)「図解 企業税制の論点」日刊工業新聞社
- 橋本 徹 (1995)「地方税の理論と課題」税務経理協会
- 林 正寿 (1991)「法人所得課税論」同文館
- 伴金美・大坪滋・川崎研一・小野稔・松谷萬太郎・堤雅彦・木滝秀彰・小野博 (1998)
「応用一般均衡モデルによる貿易・投資自由化と環境政策の評価」『経済分析 第 156
号』
- 森田政夫 (2000)「税理士のための税効果会計と法人税」中央経済社
- 和田八束 (1992)「租税特別措置一歴史と構造」有斐閣
- Eric Engen & Jonathan Skinner (1996), "Taxation and Economic Growth", National
Tax Journal Vol.49 No.4
- John B. Shoven and John Whalley (1984), "Applied General-Equilibrium Models of
Taxation and International Trade: An Introduction and Survey", Journal of
Economic Literature Vol. XXII
- KPMG(2002), "KPMG's Corporate Tax Rate Survey – January 2002"
- OECD (2002) "Entrepreneurship and Growth: Tax Issue" DSTI Working Paper
- OECD (2002) "Taxation, SMEs and Entrepreneurship" DSTI Working Paper
- OECD (2001) "Tax and the Economy, A Comparative Assessment of OECD
Countries", OECD Tax Policy Studies, No.6
- OECD (1998) "Harmful Tax Competition An Emerging Global Issue"
- OECD (1997) "Taxation and Economic Performance", Economic Department
Working Paper No.176
- Sven Steinmo(1993) "Taxation & Democracy", Yale University

第3章

1. 第1節について

- 磯貝孝・森下浩文・ラスムス ルッファー (2002)「東アジアの貿易を巡る分析」日本銀行国際局ワーキングペーパー
- 黒住淳人(1995)「国際競争力の経済的アプローチ」日本開発銀行『調査 第199号』
- 経済企画庁 (1984)「昭和59年版経済白書」
- 経済産業省(2002)「平成14年版通商白書」
- 経済産業省 (2002)「第31回 2001年海外事業活動基本調査概要」
- 小峰隆夫 (1997)「日本経済・国際経済の常識と誤解」中央経済社
- 品田直樹 (2001)「変貌するわが国貿易構造とその影響について－情報技術関連 (IT) 財貿易を中心に－」日本政策投資銀行『調査No.29』
- 鶴田俊正・伊藤元重 (2001)「日本産業構造論」NTT出版
- 日本銀行国際収支統計研究会 (2000)「入門国際収支－統計の見方・使い方と実践的活用法」東洋経済新報社
- 富士総合研究所 (2002)「国内産業の空洞化をどう考えるか」
- 星野優子 (2001)「日本の半導体貿易の構造変化と輸出競争力」電力中央研究所「電力経済研究 No.46」

2. 第2節について

- 青木昌彦(1995)「経済システムの進化と多元性－比較制度分析序説－」東洋経済新報社
- 青木雅彦、安藤晴彦(2002)「モジュール化－新しい産業アーキテクチャの本質－」経済政策レビュー4 東洋経済新報社
- 荒井寿光+知的財産国家戦略フォーラム (2002)「知財立国」日刊工業新聞社
- 小田切宏之、後藤晃 (1998)「日本の企業進化」東洋経済新報社
- 科学技術庁科学技術政策研究所科学技術指標プロジェクトチーム編 (2000)「科学技術指標－日本の科学技術の体系的分析－ (平成12年版)」
- 経済企画庁 (2000)「平成12年版経済白書」
- 経済企画庁総合計画局 (2000)「世界における知的活動拠点研究会」報告書
- 経済産業省(2002)「産業競争力と知的財産を考える研究会」報告書
- 経済産業省産業技術環境局産業技術ユニット技術調査室 (2002)「我が国及び産業の研究開発活動の動向－主要指標と調査データⅡ」
- 後藤晃 (2000)「イノベーションと日本経済」岩波書店

- 竹中平蔵(1984)「研究開発と設備投資の経済学—経済活力を支えるメカニズム」東洋経済新報社
- ダニエル・ピンク(2002)「フリーエージェント社会の到来」ダイヤモンド社
- 田村達也(2002)「コーポレート・ガバナンス」中央公論新社
- 通産産業省産業政策局(2000)「プライベートエクイティファイナンスの意義とその普及に向けての課題」プライベートエクイティファイナンス事業環境整備研究会提言
- 一橋大学イノベーション研究センター編(2001)「イノベーション・マネジメント入門」日本経済新聞社
- 樋口美雄(2002)「雇用と失業の経済学」日本経済新聞社
- 深尾光洋(1999)「コーポレート・ガバナンス入門」筑摩書房
- 藤末建三、江藤学(1999)「日本の技術革新の活性化—頭脳立国を目指して」通商産業調査会
- 文部科学省(2002)「平成14年版科学技術白書」
- 山澤成康・永濱利廣「景気指標としての月次GDPギャップ—潜在GDPとGDPギャップの計測—」日本経済研究センター JCER PAPER No. 67
- 若杉隆平(1986)「技術革新と研究開発の経済分析—日本の企業行動と産業政策」東洋経済新報社
- OECD(2001)“Science, Technology and Industry Outlook”
- OECD(2001)“The New Economy: Beyond the Hype”

3. コラムについて

3-1 対外直接投資と国内設備投資の関係

篠崎彰彦・乾友彦・野坂博南(1997)「日本経済のグローバル化—対内外直接投資と貿易構造の実証分析」東洋経済新報社

3-2 経常収支の中長期的な展望

伊藤元重・通産省通商産業研究所(1996)「貿易黒字の誤解—日本経済のどこが問題か」

経済企画総合計画局(2000)「人口減少下の経済に関する研究会」中間報告書

3-7 人的資本と経済成長

小塩隆士(2002)「教育の経済分析」日本評論社

厚生労働省職業能力開発局(2002)「キャリア形成を支援する労働市場政策研究会」報告書

産能大学(2002)「人的資源開発における戦略的投資と効果測定」に関する報告書(第2回)

藤ノ木健一(2002)「少子高齢化時代の若年層の人材育成—企業外における職業教育機能の充実に向けて—」、日本政策投資銀行『調査 第39号』